

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成16年度		根拠法令・例規等				
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問	担当課(室)	税務課		
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営			合	職・氏名	税務総務係長 竹林幸作	
	小項目	施策	05	財政(税務関係)			先	電話	0869-64-1814	
事務事業名		04		税務庶務事業		このシート作成に要した時間		3.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	申告義務のある市民、市税の納税義務のある市民及び税に関する相談・確認を必要とする市民		
目的(何のために)	職員の資質向上を図るとともに、税務業務に専念できる環境をつくり、円滑な税務行政の推進を図る。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	税知識の習得を図りながら、情報の共有化と連帯意識の向上により公正で適正な対応ができる組織となること。		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	各種研修参加等職員資質向上事務	税務行政の連絡調整、税務資料の収集を行うとともに、職場研修や集合研修などの機会を増やし、スタッフ全員が税知識や税情報等の習得や共有ができる体制づくりを行う。 主な経費：研修旅費68千円、課内全般の消耗品費423千円		
	県税務協会負担金	税務行政の協力体制を確立し、その円滑な運営を図ることを目的として、県及び市町村で構成。会費年額15,000円 主な事業：出版物の共同購入及び共同印刷、軽自動車税申告書処理業務、地方税電子申告等に関する事業など		
	中国都市税務協会会費	相続問題に関して討議研究するとともに各市相互間の円滑な都市税務行政の確立を期することを目的として、中国地方の51市で構成。会費年額14,500円 主な事業：地方税の制度に関する研究及び建議、税務行政の運営改善を図る研究会及び資質向上を図る研修会の開催など		
	県都市税務協議会負担金	税務職員間の相互協力、能力向上を目的として、県下市町村で構成。会費なし 主な事業：研究会、研修会等の開催		
たばこ小売組合補助金	美化活動を通じて、喫煙マナーの向上を啓発するとともに、未成年者の喫煙防止にも寄与、併せて自主財源の安定確保にも貢献するような目的で実施される事業について、その経費の一部を補助。(組合員67名×1,000円)			

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
	事業費	千円	609	628	588			
	必要人員	人	0.22人	1,793	0.01人	94	0.02人	159
	事業費	千円	2,402	722	747			
	財源	千円						
国	支出							
受益者負担								
繰入金								
市債								
その他()								
一般財源		2,402	722	747				
受益者負担比率	%	-	-	-				

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	研修参加件数	件	64	58	58
	対前年比	%	-	90.6%	100.0%
	活動コスト	円	39,620	85,980	68,240
	単位当たりコスト	円	619	1,482	1,177

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
	目標値(A)	2.00	2.00	2.00	2.00	
	実績値(B)	2.46	2.32	2.52	到達目標値	
職員一人当たりの研修参加回数	達成率(B/A)	123.00%	116.00%	126.00%	2.00	
成果指標設定の考え方・式や説明						
税務行政の専門性を高め、複雑かつ煩雑な業務を遂行するため、適切な研修と十分な機会を与え習得することが、円滑な運営に必須と考える。 研修参加回数/職員数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		B	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	手段	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		C	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B	

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	職員の資質向上と業務の効率化を図り、市民に対し正確に説明できる能力を身につけることが重要。他の団体との情報交換を円滑にし業務に役立てることも必要。また、財政難の折から研修費、旅費などを抑制する傾向にあるが重要課題であるため継続実施が妥当と判断している。

総合評価		Action	
職員の資質向上と業務の効率化を図り、市民に対し正確に説明できる能力を身につけることが重要。他の団体との情報交換を円滑にし業務に役立てることも必要。また、財政難の折から研修費、旅費などを抑制する傾向にあるが重要課題であるため継続実施が妥当と判断している。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
		C	

平成25年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	税務職員の本来業務のための資質向上を図る。 職場研修や伝達講習の機会を増やす。積極的な研修参加を呼びかける。 引き続き目標達成に努める。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する